

地域女性活躍推進交付金 精算書

市町村等の名称: 広島県三原市

(単位:円)

区分	総事業費 (A)	寄付金その他の収入額 (B)	差引額 (C=A-B)	基準額 (D)	交付金算定 基礎額 (E)	交付金所要額 (F)	交付金 交付決定額 (G)	交付金 受入済額 (H)	交付金額 (I)	精算額 (J=I-H)	備 考
①令和3年度当初予算											
②令和3年度補正予算											
③令和4年度当初予算	1,748,780		1,748,780	5,000,000	1,748,780	874,000	1,039,000		874,000	874,000	
④令和4年度予算(予備費)											
合 計	1,748,780		1,748,780	5,000,000	1,748,780	874,000	1,039,000		874,000	874,000	

- (注) 1 B欄には、交付要綱第3にいう寄付金その他の収入額を記入すること。
- 2 D欄には、交付要綱第3に定める基準額を記入すること。
- 3 E欄には、C欄及びD欄を比較して最も少ない金額を記入すること。ただし、種別が異なるものがある場合、それぞれC欄相当額とD欄相当額を比較して最も少ない金額の方を足し上げた額を記入。
(例:最も少ない金額の方が、寄り添い:16,000,000円、つながり:5,000,000円の場合、E欄には21,000,000と記入。)
- 4 F欄には、E欄の金額に補助率を乗じた額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。なお、種別が異なるものがある場合、種別ごとに出したE欄相当額に補助率を乗じた額を足し上げた額を記入。(例:寄り添いE欄16,000,000→8,000,000、つながりE欄5,000,000→3,750,000 ⇒11,750,000と記入。)
- 5 I欄には、F欄及びG欄を比較して少ない金額を記入すること。

地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分)

市町村名:広島県三原市

1. 事業名	女性活躍支援事業
2. 実施期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日
3. 事業の趣旨・目的	○就労に意欲ある子育て期女性の就労実現を目的とし、仕事と子育ての二者択一を迫られることなく、子育ても大切にしながら仕事でも意欲と責任をもって働く視点を学ぶ機会を提供し、就労の後押しをする。加えて、就労実現の具体的な仕掛けとして、そうした女性と市内企業との出会いの場を創出する。 ○市内企業に対し、旧来の組織体制や業務分担、労働環境の固定概念を取り払い、誰にとっても働きやすい職場環境整備の推進を図るため、経営者、管理職及び従業員を対象とした啓発を行う。また、啓発が一過性のものとならないよう具体的な行動計画策定（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等）の支援を行う。
4. 事業内容	①女性就労支援事業の実施〔新規〕 (1)女性就労ワークスクール(連続3回) 主に子育て期にある就労を希望する女性を対象に、専門講師によるワークスクールを開催した。子育ても大切にしながら仕事でも意欲と責任をもって働く視点を養い、就労に具体的な一歩を踏み出す後押しになる内容とした。※スクールの内容は個票に記載 〔連携〕起業化促進協議会(市内の起業・創業支援団体)が開催予定の女性創業経験者による「創業トークセミナー」を紹介し、起業・創業についても女性の意識の醸成を図った。 (2)企業向け女性活躍推進セミナー(同内容を2回) 市内企業を対象に、専門講師によるセミナーを開催した。女性活躍のための企業側の環境整備のポイントを理解する内容とした。 〔連携〕三原商工会議所・三原臨空商工会等の市内商工団体と連携し、市内企業の積極的参加の呼びかけを行った。 (3)女性就労企業説明会・相談会(ジョブカフェ)の開催 主に上記①②の参加者を想定し、就労を希望する女性と市内企業との企業説明・相談会を開催した。企業の一方向的説明にならないよう、双方向にコミュニケーションを取ることを主眼としたイベントとした。 〔連携〕三原公共職業安定所と連携し、女性求職者への周知を強化した。 ※(1)(3)の対象は、主に子育て期の女性を想定するものであり、限定をするものではない。 (広く女性の参加を受け付けた。) ②女性活躍推進アドバイザーの派遣〔新規〕 主に上記(2)に参加した企業が、「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の策定に着手する場合、広島県と連携し、県の認定女性活躍推進アドバイザーを派遣することにより、策定に向け伴走型の支援を行った。策定した企業の取り組み内容や成果、関係者の声を市ホームページ等の広報媒体で周知した。 〔連携〕 ・広島県社会保険労務士会(主に三原支部)に依頼し、顧問先等への事業活用の働きかけを図った。 ・三原商工会議所・三原臨空商工会・広島県等と連携し、市内企業の積極的参加の呼びかけを行った。 ※対象は事業の連続性を考慮し、主に①-(2)の参加企業を想定するが、限定をするものではない。 (広く受け付けた。)
5. 事業効果及び効果検証の概要	①女性就労支援事業の実施 ※詳細は個票に記載 〔実績〕 (1)女性就労ワークスクール(連続3回) ・参加女性 21人 (2)企業向け女性活躍推進セミナー(同内容を2回) ・参加企業数31社 (3)女性就労企業説明会・相談会(ジョブカフェ)の開催 ・参加女性 10人(うち(1)の参加者8人)、参加企業数22社(うち(2)の参加企業18社) 〔効果〕 就労ワークスクール参加をきっかけに7人の女性が就労を実現した。(うち2人が(3)の参加企業へ就職) ②女性活躍推進アドバイザーの派遣 〔実績〕 ・派遣社数 2社 〔効果〕 2社ともに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した。

6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	①女性就労支援事業の実施 [目標値] 事業に参加した女性の就職人数 10人 [実績] 7人 目標値には到達しなかったが、7人の女性が就労を実現した。アンケートにより「子育てやブランクによる不安を払拭するきっかけになった」「同じ状況の女性や企業の方との交流が良い経験となった」との声が聞かれ、目的のとおり就労の後押しの機会となった。これまでハローワーク等で自発的な求職活動をしていない層であり、潜在的な就労ニーズへのプッシュ型の支援は有効であったと考える。 ②女性活躍推進アドバイザーの派遣 [目標値] 一般事業主行動計画(女性活躍)の市内策定事業者数の増加 15社(R2年度比較5社増) [実績] 2社増 目標数値には到達しなかったが、2社が取り組みを通じて行動計画を策定した。策定の過程で、男性の育児休業取得や人事評価制度の課題整理もなされ、女性だけでなく誰もが働きやすい職場環境整備も踏まえた計画となった。2社は策定努力義務企業(常時雇用労働者数101人未満)であり、市内企業及び事業所に広がりをもたせるモデルケースとなったことも成果と捉える。								
7. 今後の課題	①女性就労支援事業の実施 目標値に到達しなかった要因として、①-(1)就労ワークスクールの参加女性から①-(3)ジョブカフェへの参加誘導率が約4割にとどまったことが挙げられる。参加しなかった理由として、「希望する条件の企業がなかった」が上げられた。また、就労に至らなかった理由としては「子どもの成長に合わせて再検討したい」が大半を占めた。関係団体と連携し、この度の結果を踏まえ、さらに子育て期等の女性の実情に合った求人開拓及び市内企業の理解を促進していく必要がある。 ②女性活躍推進アドバイザーの派遣 ①-(2)企業向け女性活躍推進セミナー参加企業を中心に呼びかけを行った中で「重要性は理解しているが、人手が足りず取り組む余裕がない」との声が多く聞かれた。中小企業や小規模事業所においては、経営者が多種多様な実務を担っており手が取れない実情はある。一方、セミナー参加企業から①-(3)ジョブカフェへの誘導率は約6割であり、女性人材獲得のニーズは確認できた。関係団体と連携し、女性活躍の観点のみならず、人手不足等に対する生産性向上等の経営改善の観点からも支援策を検討していきたい。								
8. 事業の実施体制	Jデスクみはら(三原市労働力導入促進総合企画会議) ○三原市 …事業実施における推進主体 ○三原商工会議所、三原臨空商工会 …市内企業への事業周知、職場環境整備における助言、取り組みの呼びかけ。 ○三原公共職業安定所 …女性就労希望者への周知、市内企業への子育て応援求人への拡充呼びかけ。								
9. 経費の内訳 (単位:円)									
事業番号	個別事業名	公募要領の取組例	予算措置年度	交付決定事業	総事業費 (A=B+C+D)	本交付金 (B)	他の寄付金等 (C)	自己資金 (D)	備 考
①	女性就労支援事業	2(1)	4年度当初予算	3年度補正予算	1,348,780	674,000	0	674,780	
②	女性活躍推進アドバイザー派遣	2(1)	4年度当初予算	3年度補正予算	400,000	200,000	0	200,000	
					0				
					0				
	合 計				1,748,780	874,000	0	874,780	
10. 担当者名及び連絡先	所属部署: 経済部商工振興課 氏名: 國廣 電話番号: 0848-67-6013 電子メールアドレス: shoko@city.mihara.hiroshima.jp								
11. 事業実施及び連携工程	様式4-2-1に記載								

注1)「9. 経費の内訳」の「事業番号」及び「個別事業名」は、様式4-2-2と整合性をとって記載してください。

注2)「9. 経費の内訳」の「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)～(5)、第4【取組例】(1)～(9)、又は第5から選択してください。

注3)「9. 経費の内訳」の「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「3年度当初予算」、「3年度補正予算」、「4年度当初予算」、「4年度補正予算」のいずれかを記載してください。

注4)「9. 経費の内訳」の「交付決定事業」について、「3年度当初予算」、「3年度補正予算」、「4年度当初予算」、「4年度予算(予備費)」のいずれかを記載してください。

注5)「9. 経費の内訳」において「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。

注6)本様式はA4で3枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

事業実施及び連携工程表

市町村名:広島県三原市

1. 事業実施工程表

事業 番号	個別事業名	実施内容	事業目標(アウトプット・ アウトカム)	実施時期											
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① ― (1)	女性就労支援事業	女性就労ワークスクール (専門講師によるスクール)	アウトプット			● 第1回	● 第2回		● 第3回						
① ― (2)		企業向け女性活躍推進 セミナー (専門講師によるセミナー)	アウトプット				● 1回目	● 2回目							
① ― (3)		女性就労企業説明会・相 談会(ジョブカフェ)	アウトカム						● 1回目	※ 2回目中止 (参加者少数 のため)					
②	女性活躍推進アドバイザー 派遣	女性活躍推進法に基づく 一般事業主行動計画策 定等の策定支援	アウトプット				← 随時 (5社程度を想定) →	2社申込み			● 訪問実施	● 訪問実施	● 訪問実施	● 訪問実施	● 訪問実施

2. 連携工程表

事業 番号	事業・取組名 (実施主体)	事業・取組内容	交付金事業との連携内 容	交付金事業との連携											
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① ― (1)	創業トークセミナー (三原市起業化促進連携協 議会)	女性創業経験者による 「創業トークセミナー」によ り、起業・創業希望の女 性の意識の醸成を図る。	①-(1) 女性就労ワーク スクールの参加者に紹 介			● ①-(1) 参 加者へ案 内									
① ― (2)	市内先進取り組みの紹介 (三原商工会議所・臨空商 工会)	市内先進事例の紹介によ り、環境整備のより具体的 なイメージ形成を図る。	①-(2) 企業向け女性活 躍推進セミナー中で紹 介				※有力な 事例がなく 見送り	※有力な 事例がなく 見送り							
① ― (2) (3)	市内企業・事業所への積極 的参加を呼びかけ (三原商工会議所・臨空商 工会・三原公共職業安定 所)	市内企業の積極的な参 加呼びかけを行う。	①-(2) (3) の参加事業 者の増			●	●	●							
① ― (3)	子育て応援求人への拡大 (三原公共職業安定所)	市内企業の子育て応援 求人への拡充により、女性 就労希望者の満足度向 上を図る。	①-(3) の参加事業者の 増				①-(3) 参 加企業への 働きかけを 実施	①-(3) 参 加企業への 働きかけを 実施	①-(3) 参 加企業への 働きかけを 実施						
① ― (3)	女性求職者への周知強化 (三原公共職業安定所)	女性求職者への周知を 強化する。	①-(3) の参加女性の増				●	●	●						
②	市内企業・事業所への積極 的な制度活用呼びかけ (三原商工会議所・臨空商 工会・三原公共職業安定 所)	市内企業・事業所への積 極的な制度活用呼びか けを行う。	②の制度活用事業者の 増	←											→

※2. 連携工程表には、交付金事業と連携する同一団体内で行われる事業・取組(他の国の交付金等を利用する場合は明記)、他の連携主体(協議会を構成する民間団体等)や他の地方公共団体の事業・取組を記載してください。

※適宜、行を追加してください。

地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分) 個別事業

市町村名: 広島県三原市

事業番号	①						
1. 個別事業名	女性就労支援事業						
2. 実施期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月24日						
3. 総事業費	1,348,780円						
4. 事業内容	(1) 女性就労ワークスクール(連続3回) 参加女性21人 主に子育て期にある就労を希望する女性を対象に、専門講師によるワークスクールを開催した。子育てでも大切にしながら仕事でも意欲と責任をもって働く視点を養い、就労に具体的な一歩を踏み出す後押しになる内容とした。 ○スクールの内容 ・第1回 ママのためのキャリアセミナー(6月28日) 子育て期における就労プランクや時間的制約があっても、仕事にチャレンジできることを知り、自分の強みを再確認した。子育て期における家庭と職場での良好な関係づくりの具体的な方法を知り、子育てでも大切にしながら、仕事でも意欲と責任をもって働ける前向きなマインドを養った。また、参加女性同士で交流し、就労に向けた意識を醸成した。 ・第2回 ITスキルアップ講座(7月12日) 現在のビジネスシーンで求められるITリテラシー(officeソフトやグループウェア等のツール活用方法)を学んだ。また、基本的なパソコン操作も実際に使いながら確認をした。 ・第3回 わたし磨き講座(9月6日→台風により9月22日に変更) 主にビジネスシーンにおける身だしなみの確認や、好印象を与える簡易なパーソナルカラー診断等を行い、企業説明会(ジョブカフェ)等で実践できる内容とした。 ※全回を通じて、子育て期以外の女性も参加可とした。 ※適宜、講師への個別相談の機会も設けた。 (2) 企業向け女性活躍推進セミナー(7月27日, 8月3日) 市内企業を対象に、専門講師によるセミナーを開催した。女性活躍のための企業側の環境整備のポイントを理解する内容とした。また、参加企業同士のグループワークなどの交流も行った。 (3) 女性就労企業説明会・相談会(ジョブカフェ)の開催(9月28日) 主に上記①②の参加者を想定し、市内の就労を希望する女性と市内企業との企業説明・相談会を開催した。企業の一方向的説明にならないよう、双方向にコミュニケーションを取ることを主眼としたイベントとした。 <table border="1"> <tr> <td>・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法</td> <td>○女性創業経験者による「創業トークセミナー(三原市起業化促進連携協議会主催)」を併せて紹介し、起業・創業に興味ある女性の意識を醸成した。 ○商工会議所等の市内商工団体と連携し、セミナー及びジョブカフェへの積極的な参加を呼びかけた。 ○三原公共職業安定所と連携し、市内企業に子育て応援求人制度周知及びジョブカフェ参加企業を開拓した。</td> </tr> <tr> <td>・連携地方公共団体及び具体的な連携方法</td> <td>○広島県が運営する、働き方改革・女性活躍取り組みサポートサイト「Hint! ひろしま」による女性活躍における先進的な事例、イベント情報の周知を適宜行った。</td> </tr> <tr> <td>・交付金事業間連携、他施策との連携</td> <td>○①-(2)企業向け女性活躍推進セミナーと、②の女性活躍推進アドバイザー派遣の事業の連続性をPRし、行動計画策定着手に繋げた。</td> </tr> </table>	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法	○女性創業経験者による「創業トークセミナー(三原市起業化促進連携協議会主催)」を併せて紹介し、起業・創業に興味ある女性の意識を醸成した。 ○商工会議所等の市内商工団体と連携し、セミナー及びジョブカフェへの積極的な参加を呼びかけた。 ○三原公共職業安定所と連携し、市内企業に子育て応援求人制度周知及びジョブカフェ参加企業を開拓した。	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法	○広島県が運営する、働き方改革・女性活躍取り組みサポートサイト「Hint! ひろしま」による女性活躍における先進的な事例、イベント情報の周知を適宜行った。	・交付金事業間連携、他施策との連携	○①-(2)企業向け女性活躍推進セミナーと、②の女性活躍推進アドバイザー派遣の事業の連続性をPRし、行動計画策定着手に繋げた。
・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法	○女性創業経験者による「創業トークセミナー(三原市起業化促進連携協議会主催)」を併せて紹介し、起業・創業に興味ある女性の意識を醸成した。 ○商工会議所等の市内商工団体と連携し、セミナー及びジョブカフェへの積極的な参加を呼びかけた。 ○三原公共職業安定所と連携し、市内企業に子育て応援求人制度周知及びジョブカフェ参加企業を開拓した。						
・連携地方公共団体及び具体的な連携方法	○広島県が運営する、働き方改革・女性活躍取り組みサポートサイト「Hint! ひろしま」による女性活躍における先進的な事例、イベント情報の周知を適宜行った。						
・交付金事業間連携、他施策との連携	○①-(2)企業向け女性活躍推進セミナーと、②の女性活躍推進アドバイザー派遣の事業の連続性をPRし、行動計画策定着手に繋げた。						
5. 事業効果及び効果検証の概要	[実績] (1) 女性就労ワークスクール(連続3回) ・参加女性 21人 (2) 企業向け女性活躍推進セミナー(同内容を2回) ・参加企業数31社 (3) 女性就労企業説明会・相談会(ジョブカフェ)の開催 ・参加女性 10人(うち(1)の参加者8人) 参加企業数22社(うち(2)の参加企業18社) [効果] 就労ワークスクール参加をきっかけに7人の女性が就労を実現した。 (うち2人が(3)の参加企業へ就職)						
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	目標値には到達しなかったが、7人の女性が就労を実現した。アンケートにより「子育てやプランクによる不安を払拭するきっかけになった」「同じ状況の女性や企業の方との交流が良い経験となった」との声が聞かれ、目的のとおり就労の後押しの機会となった。これまでハローワーク等で自発的な求職活動をしていない層であり、潜在的な就労ニーズへのプッシュ型の支援は有効であったと考える。						
7. 今後の課題	目標値に到達しなかった要因として、①-(1)就労ワークスクールの参加女性から①-(3)ジョブカフェへの参加誘導率が約4割にとどまったことが挙げられる。参加しなかった理由として、「希望する条件の企業がなかった」が上げられた。また、就労に至らなかった理由としては「子どもの成長に合わせて再検討したい」が大半を占めた。関係団体と連携し、この度の結果を踏まえ、さらに子育て期等の女性の実情に合った求人開拓及び市内企業の理解を促進していく必要がある。						

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2) 本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分) 個別事業

市町村名:広島県三原市

事業番号	②						
1. 個別事業名	女性活躍推進アドバイザーの派遣						
2. 実施期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日						
3. 総事業費	400,000円						
4. 事業内容	主に上記①-(2)企業向け女性活躍推進セミナーに参加した企業が、「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の策定に着手する場合、広島県と連携し、県の認定女性活躍推進アドバイザーを派遣することにより、策定に向け伴走型の支援を行った。策定した企業の取り組み内容や成果、関係者の声を市ホームページ等の広報媒体で周知した。 <table border="1"> <tr> <td>・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法</td> <td>○広島県社会保険労務士会(主に三原支部)に依頼し、顧問先等への事業活用の働きかけを図った。 ○三原商工会議所・三原臨空商工会・広島県等と連携し、市内企業の積極的参加の呼びかけを行った。</td> </tr> <tr> <td>・連携地方公共団体及び具体的な連携方法</td> <td>○広島県が認定・紹介する「広島県女性活躍推進アドバイザー」へ講師を依頼した。(2名)</td> </tr> <tr> <td>・交付金事業間連携、他施策との連携</td> <td>○①-(2)企業向け女性活躍推進セミナーと、②の女性活躍推進アドバイザー派遣の事業の連続性をPRし、行動計画策定着手に繋げた。</td> </tr> </table>	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法	○広島県社会保険労務士会(主に三原支部)に依頼し、顧問先等への事業活用の働きかけを図った。 ○三原商工会議所・三原臨空商工会・広島県等と連携し、市内企業の積極的参加の呼びかけを行った。	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法	○広島県が認定・紹介する「広島県女性活躍推進アドバイザー」へ講師を依頼した。(2名)	・交付金事業間連携、他施策との連携	○①-(2)企業向け女性活躍推進セミナーと、②の女性活躍推進アドバイザー派遣の事業の連続性をPRし、行動計画策定着手に繋げた。
・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法	○広島県社会保険労務士会(主に三原支部)に依頼し、顧問先等への事業活用の働きかけを図った。 ○三原商工会議所・三原臨空商工会・広島県等と連携し、市内企業の積極的参加の呼びかけを行った。						
・連携地方公共団体及び具体的な連携方法	○広島県が認定・紹介する「広島県女性活躍推進アドバイザー」へ講師を依頼した。(2名)						
・交付金事業間連携、他施策との連携	○①-(2)企業向け女性活躍推進セミナーと、②の女性活躍推進アドバイザー派遣の事業の連続性をPRし、行動計画策定着手に繋げた。						
5. 事業効果及び効果検証の概要	[実績] ・派遣社数 2社 [効果] 2社ともに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した。						
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	目標数値には到達しなかったが、2社が取り組みを通じて行動計画を策定した。策定の過程で、男性の育児休業取得や人事評価制度の課題整理もなされ、女性だけでなく誰もが働きやすい職場環境整備も踏まえた計画となった。2社は策定努力義務企業(常時雇用労働者数101人未満)であり、市内企業及び事業所に広がりをもたせるモデルケースとなったことも成果と捉える。						
7. 今後の課題	①-(2)企業向け女性活躍推進セミナー参加企業を中心に呼びかけを行った中で「重要性は理解しているが、人手が足りず取り組む余裕がない」との声が多く聞かれた。中小企業や小規模事業所においては、経営者が多種多様な実務を担っており手が取れない実情はある。一方、セミナー参加企業から①-(3)ジョブカフェへの誘導率は約6割であり、女性人材獲得のニーズは確認できた。関係団体と連携し、女性活躍の観点のみならず、人手不足等に対する生産性向上等の経営改善の観点からも支援策を検討していきたい。						

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2) 本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。